

福知山市告示第110号

福知山市財政状況

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定に基づき、福知山市の令和元年度下半期の財政状況並びに令和2年度の財政方針及び予算概要を次のとおり公表します。

令和2年6月1日

福知山市長 大橋 一夫

1 令和元年度下半期における財政状況

(1) 一般会計

令和元年度の歳入歳出予算は、当初41,600,000千円で、前回（12月）公表時点では、46,895,940千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行い、1,328,485千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終予算現額は48,224,425千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で20,790,865千円、累計額で40,182,915千円となり、予算現額に対する収入割合では83.3%（前年同期76.9%）となっています。一方、支出総額では21,437,976千円、累計額で36,259,550千円となり、予算現額に対する支出割合では75.2%（前年同期68.2%）となっています。

(2) 特別会計

特別会計の総予算は、当初19,345,977千円で、前回（12月）公表時点では、19,672,736千円でしたが、その後12月及び3月に補正を行い、総額103,827千円を増額しましたので、前年度からの繰越事業費を合わせた最終総予算現額は19,776,563千円となっています。

今期中における執行状況は、収入総額で8,166,033千円、累計額で14,913,128千円となり、予算現額に対する収入割合では75.4%（前年同期72.6%）となっています。一方、支出総額では9,919,297千円、累計額で17,791,942千円となり、予算現額に対する支出割合では90.0%（前年同期83.5%）となっています。

(3) 補正予算

下半期中の補正予算の主な内容は次のとおりです。

ア 12月補正予算

(ア) 一般会計	<u>376,327 千円</u>
地方債繰上償還金	150,000 千円
補助金等償還事業	88,523 千円
内水対策事業	54,000 千円
人件費補正	39,741 千円
道路改良事業	24,000 千円
ごみ焼却施設修繕事業	20,000 千円
繰出金補正 (6事業)	△28,137 千円
(イ) 特別会計	<u>△29,123 千円</u>
後期高齢者医療事業特別会計	2,232 千円
介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	△2,330 千円
国民健康保険事業特別会計	△5,658 千円
農業集落排水施設事業特別会計	△5,893 千円
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	△17,474 千円

イ 3月補正予算

(ア) 一般会計	<u>952,158 千円</u>
国の補正予算関連事業 (8事業)	825,426 千円
人件費補正	214,259 千円
(仮称)福知山鉄道館ポッポランド建設事業	100,000 千円
地域振興基金造成事業	100,000 千円
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	75,438 千円
公共交通維持改善事業	65,392 千円
ふくちやまサポーター拡大事業	45,000 千円
事業費減額補正 (31事業)	△620,197 千円
(イ) 特別会計	<u>132,950 千円</u>
国民健康保険事業特別会計	146,347 千円
休日急患診療所費特別会計	1,000 千円
介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	△14,922 千円

(4) 予算執行状況

一般会計と特別会計の令和2年3月31日現在の予算執行状況は、次のとおりです。

会計名	当初 予算額	予算現額 ①	歳入決算		歳出決算	
			収入済額 ②	収入 割合 ②/①	支出済額 ④	支出 割合 ④/①
一般会計	41,600,000	48,224,425	40,182,915	83.3%	36,259,550	75.2%
国民健康保険事業	7,354,400	7,608,530	6,776,812	89.1%	7,091,397	93.2%
国民健康保険 診療所費	38,500	38,500	16,936	44.0%	21,648	56.2%
と畜場費	35,900	35,900	2,447	68.2%	24,047	67.0%
宅地造成事業	23,200	23,200	329	1.4%	20,041	86.4%
休日急患診療所費	22,300	23,825	12,633	53.0%	18,803	75.7%
公設地方卸売 市場事業	14,000	14,000	0	0.0%	2,467	17.6%
農業集落排水 施設事業	961,800	968,907	228,947	23.6%	812,612	83.9%
石原土地区画 整理事業	511,100	511,100	15,031	2.9%	480,871	94.1%
介護保険 (保険事業)	8,318,600	8,485,695	6,831,396	80.5%	7,521,870	88.6%
介護保険 (介護サービス事業)	32,500	30,997	22,543	72.7%	23,820	76.8%
下夜久野地区 財産区管理会	177	177	118	66.7%	118	66.7%
後期高齢者 医療事業	2,033,500	2,035,732	1,005,936	49.4%	1,774,248	87.2%
(特別会計合計)	19,345,977	19,776,563	14,913,128	75.4%	17,791,942	90.0%
合計	60,945,977	68,000,988	55,096,043	81.0%	54,051,492	79.5%

(単位:千円)

2 市税の住民負担及び経費の状況（令和元年度予算現額）

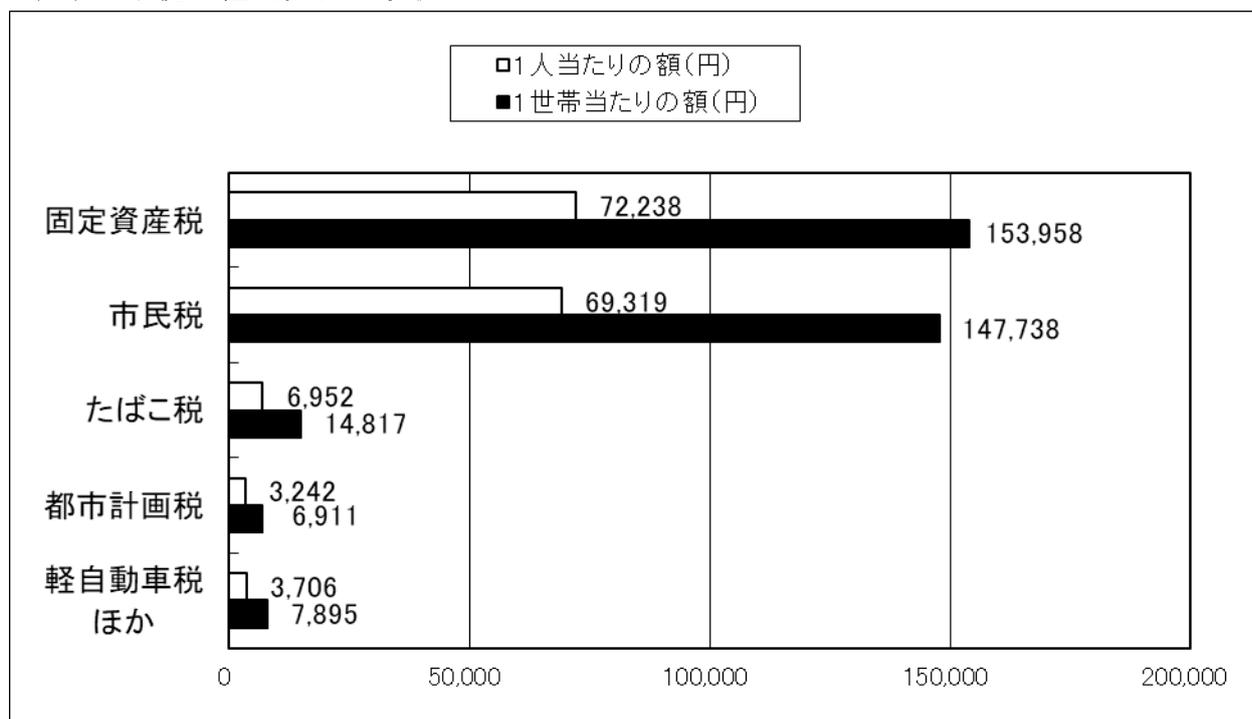
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、最終の歳入予算総額の約 27%を占めています。

令和 2 年 3 月末の予算額で見ますと、市税の予算額は、11,989,123 千円となっていますので、これを令和 2 年 3 月末の人口 77,122 人及び世帯数 36,186 世帯で割りますと、市民 1 人当たり 155,457 円、1 世帯当たり 331,319 円の負担となっています。

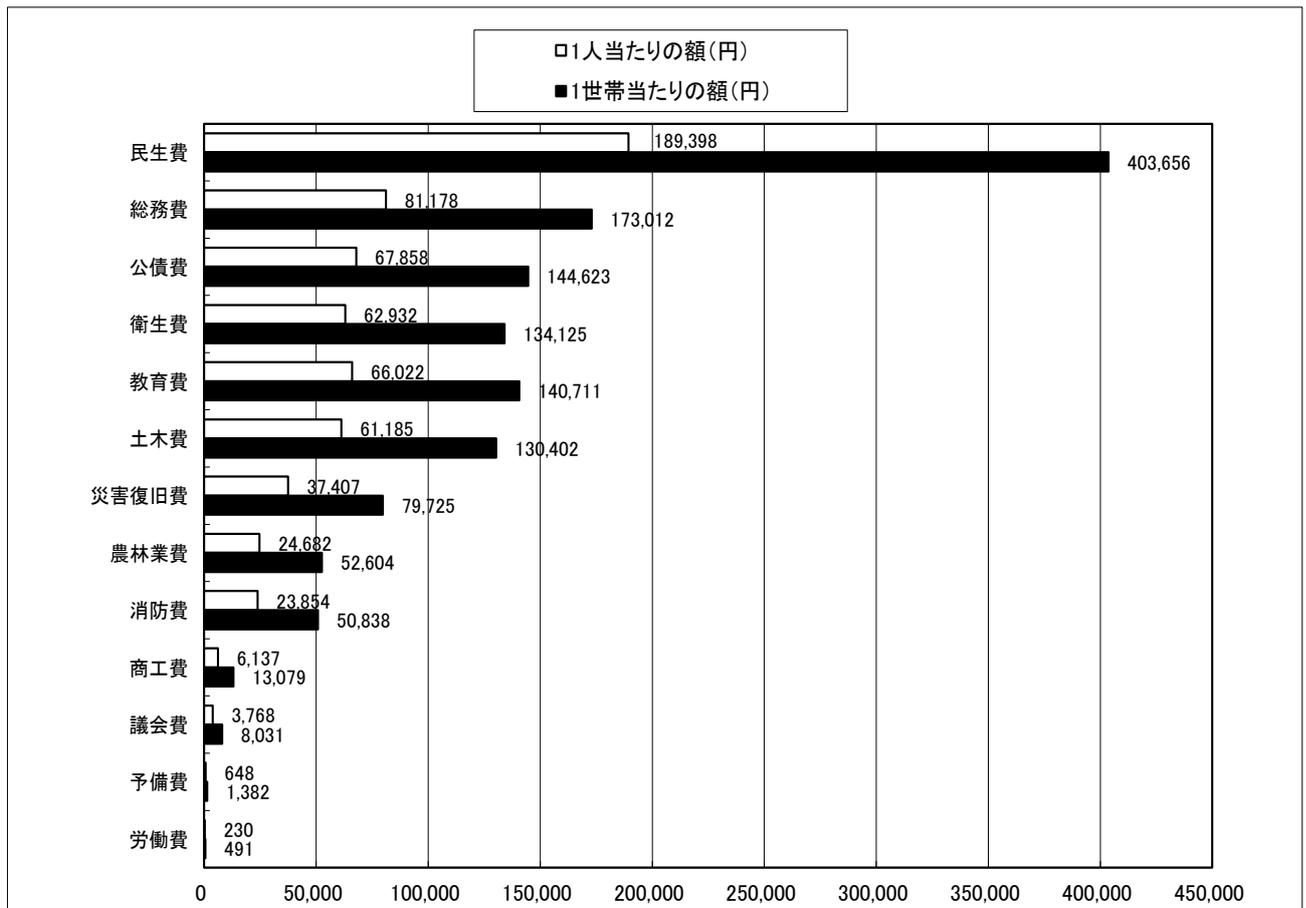
また、市民のために使われる経費は、市民 1 人当たり 568,091 円、1 世帯当たり 1,210,752 円となっています。

市民 1 人当たりの市税負担額・・・	155,457 円	うち固定資産税	72,238 円
		うち市民税	69,319 円
		その他	13,900 円
1 世帯当たりの市税負担額・・・	331,319 円	うち固定資産税	153,958 円
		うち市民税	147,738 円
		その他	29,623 円
市民 1 人当たりの経費	568,091 円		
1 世帯当たりの経費	1,210,752 円		

(1) 市税の住民負担の状況



(2) 経費の目的別内訳



3 市債、市有財産及び一時借入金の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 市債の現在高

学校、公園、清掃施設など大規模な建設事業は、その年度の市税や国庫補助金のみでは計画的な整備を推進することができません。

そこで市は、財務省、金融機関などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。これらの施設は、将来の市民も利用することになりますので、市債を活用することで世代間の負担の公平を図ることができ、また生活環境施設の早急な整備も可能となります。

ア 会計別・借入先別による内訳
一般会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	309	18,749,785
独立行政法人郵便局・簡易生命保険管理機構	28	419,179
地方公共団体金融機構	171	9,518,195
日本政策金融公庫	21	85,949
市町村振興協会	16	67,287
京都府	4	24,369
その他銀行等	231	16,396,336
合計	780	45,261,100

特別会計

区分	件数	金額（千円）
財務省	103	2,190,136
地方公共団体金融機構	110	1,397,519
その他銀行等	19	764,024
合計	232	4,351,679

(2) 市有財産の状況

市有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などのような公用又は学校、公営住宅、公園などの公共用に利用される財産をいいます。）と、普通財産（行政財産以外の市の財産をいいます。）とに区分されます。

種別	土地（㎡）	建物（㎡）	有価証券他（千円）
行政財産	3,801,328.65	380,338.63	—
普通財産	4,952,963.69	80,130.24	90,150
基金	—	—	11,733,949
合計	8,754,292.34	460,468.87	11,824,099

(3) 一時借入金の現在高

年度途中において支出が収入を上回り、歳計現金に不足が生じた場合に、その不足を補うために、予算で定めた限度額の範囲内で一時的に借り入れるお金を一時借入金といい、その状況は次のとおりです。

一時借入金の状況（令和2年3月31日現在）

借入金額	借入なし

4 令和2年度財政方針

令和2年度は、第6次行政改革及び財政構造健全化指針の計画最終年度となる年度であり、その目標達成に向けて市民と職員の英知を集め、力を注いできた財政健全化の取組が大きな区切りを迎える年度であり、この間の成果を結実させ、さらにその先の「新時代 福知山」を見据えて時代の荒波に向かって力強く漕ぎ出していくために、『力強く「新時代 福知山」へ向かう予算』として予算を編成したものです。

この予算を指針として、本市の将来の発展につながるよう、ネーミングライツや企業版ふるさと納税などをはじめとして引き続き積極的な歳入確保の取組を進めつつ、基礎的自治体として真に必要な行政サービスを、市民ニーズを的確に捉え効率的に実施していくとともに、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」の放送やワールドマスターズゲームス2021関西の開催などの時流をとらえながら、必要な投資を効果的に行うこととします。

5 令和2年度予算概要

令和2年度の本市一般会計の歳入歳出予算は、総額40,200,000千円であり、前年度比1,580,000千円の減の骨格型予算となっています。

歳入においては、市税収入は、市民税の増等により、市税全体では対前年度予算対比1.1%、123,499千円の増及び地方譲与税で、5.4%、23,000千円の増を見込んでいます。一方で、合併による特例加算の縮減や、交付税算入率の高い市債の一部が償還終了したことなどにより、地方交付税（臨時財政対策債を除く分）が2.9%、300,000千円の減となったほか、臨時財政対策債においては、162,000千円の減となっており、結果、臨時財政対策債を含む一般財源総額では前年度に比べて449,912千円の減としています。

なお、減債基金及び財政調整基金の取崩しは行わないこととしています。

市債発行額は12.8%、551,500千円の減となりましたが、引き続き交付税措置のある有利な市債を優先して発行します。

歳出においては、扶助費では1.5%、126,995千円の減、普通建設事業費では、災害復旧費の皆減や、骨格型予算ということもあり、1,123,498千円の減となりました。

また、中長期的に財政構造の健全化をすすめるため、事業棚卸しによる既存事業の見直しに取り組むとともに、経常経費等の抑制を図り、予算編成を行いました。

(1) 歳入予算の状況

ア 財源別分類

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	11,765,168	29.4	11,641,669	28.0	123,499	1.1
	使用料及び手数料	1,226,173	3.1	1,266,268	3.1	△ 40,095	△ 3.2
	財 産 収 入	405,167	1.0	460,961	1.1	△ 55,794	△12.1
	諸 収 入	356,237	0.9	672,717	1.6	△ 316,480	△47.0
	分担金及び負担金	270,660	0.7	537,433	1.3	△ 266,773	△49.6
	そ の 他	1,071,887	2.6	1,762,169	4.2	△ 690,282	△39.2
小 計		15,095,292	37.7	16,341,217	39.3	△ 1,245,925	△ 7.6
依存財源	地 方 交 付 税	10,050,000	25.1	10,350,000	24.9	△ 300,000	△ 2.9
	国 庫 支 出 金	5,463,220	13.7	5,554,345	13.4	△ 91,125	△ 1.6
	市 債	3,763,500	9.4	4,315,000	10.4	△ 551,500	△12.8
	府 支 出 金	3,010,987	7.5	2,748,438	6.6	262,549	9.6
	地方消費税交付金	1,819,000	4.5	1,442,000	3.5	377,000	26.1
	地 方 譲 与 税	447,000	1.1	424,000	1.0	23,000	5.4
	地方特例交付金	43,000	0.1	98,000	0.2	△ 55,000	△56.1
	そ の 他	328,001	0.9	327,000	0.7	1,001	0.3
小 計		24,924,708	62.3	25,258,783	60.7	△ 334,075	△ 1.3
合 計		40,020,000	100.0	41,600,000	100.0	△ 1,580,000	△ 3.8

備考 (1) 自主財源とは、市税や使用料及び手数料等のように市が自主的に収入するものです。

(2) 依存財源とは、地方交付税、国庫支出金や府支出金等のように国や府の意思決定に基づいて収入されるものです。

イ 市税の状況

(単位:千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
固定資産税	5,651,278	48.0	5,571,130	47.9	80,148	1.4
市 民 税	5,042,756	42.9	4,998,590	42.9	44,166	0.9
た ば こ 税	540,022	4.6	536,171	4.6	3,851	0.7
軽自動車税	272,218	2.3	277,772	2.4	△ 5,554	△ 2.0
都市計画税	250,443	2.1	250,097	2.1	346	0.1
入 湯 税	8,450	0.1	7,908	0.1	542	6.9
鉱 産 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合 計	11,765,108	100.0	11,641,669	100.0	123,499	1.1

(2) 歳出予算の状況

ア 目的別分類

(単位：千円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
民生費	14,061,997	35.1	14,145,278	34.0	△ 83,281	△ 0.6
公債費	5,166,368	12.9	5,767,392	13.9	△ 601,024	△10.4
衛生費	4,953,757	12.4	4,808,295	11.6	145,462	3.0
総務費	4,652,301	11.6	4,969,181	11.9	△ 316,880	△ 6.4
教育費	3,907,839	9.8	3,543,714	8.5	364,125	10.3
消防費	2,344,625	5.9	1,894,256	4.6	450,369	23.8
土木費	2,310,235	5.8	3,033,923	7.3	△ 723,688	△23.9
農林業費	1,868,052	4.7	1,624,604	3.9	243,448	15.0
商工費	396,905	1.0	526,454	1.3	△ 129,549	△24.6
議会費	290,403	0.7	297,033	0.7	△ 6,630	△ 2.2
予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
労働費	17,518	0.0	17,770	0.0	△ 252	△ 1.4
災害復旧費	—	—	922,100	2.2	△ 922,100	皆減
合計	40,020,000	100.0	41,600,000	100.0	1,580,000	△ 3.8

イ 性質別分類

(単位：千円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	扶助費	8,489,158	21.2	8,616,153	20.7	△ 126,995	△ 1.5
	人件費	7,245,143	18.1	6,566,568	15.8	678,575	10.3
	公債費	5,166,287	12.9	5,767,392	13.9	△ 601,105	△10.4
	小計	20,900,588	52.2	20,950,113	50.4	△ 49,525	△ 0.2
投資的経費計		4,001,093	10.0	5,124,591	12.3	△1,123,498	△21.9
その他の経費	補助費等	5,727,343	14.3	4,978,550	12.0	748,793	15.0
	物件費	4,677,419	11.7	5,401,206	13.0	△ 723,787	△13.4
	繰出金	3,836,830	9.6	3,786,750	9.1	50,080	1.3
	積立金	585,300	1.5	961,290	2.3	△ 375,990	△39.1
	維持補修費	239,327	0.6	243,900	0.6	△ 4,573	△ 1.9
	出資金・貸付金・予備費	52,100	0.2	153,600	0.3	△ 101,500	△66.1
小計		15,118,319	37.9	15,525,296	37.3	△ 406,977	△2.6
合計		40,020,000	100.0	41,600,000	100.0	△1,580,000	△ 3.8

